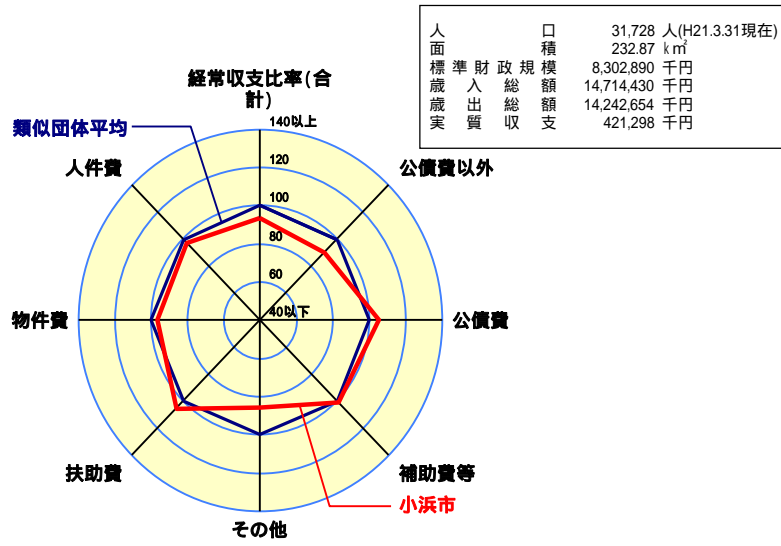
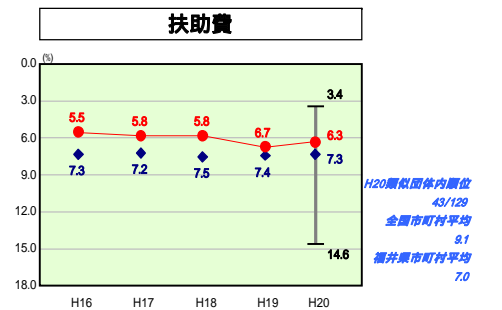
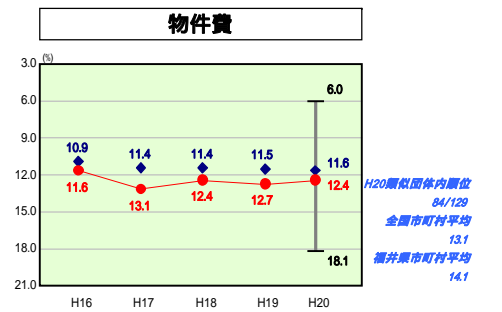
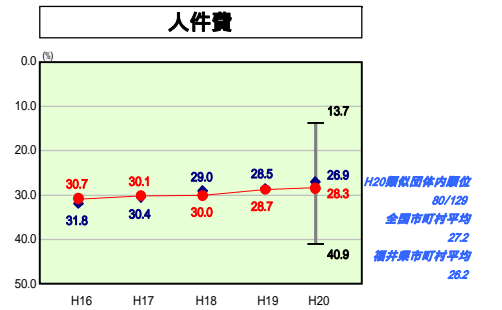
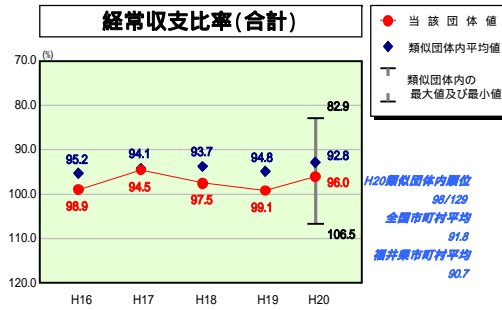
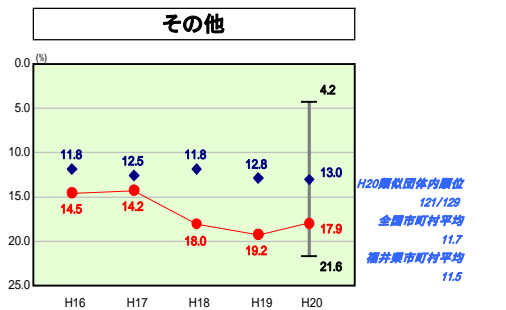
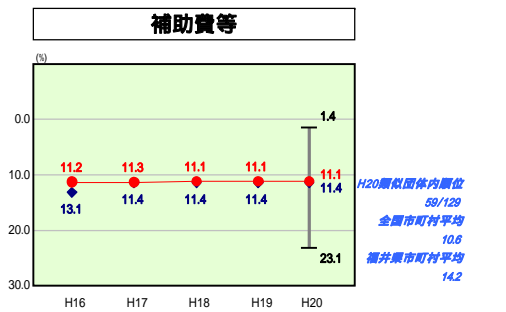
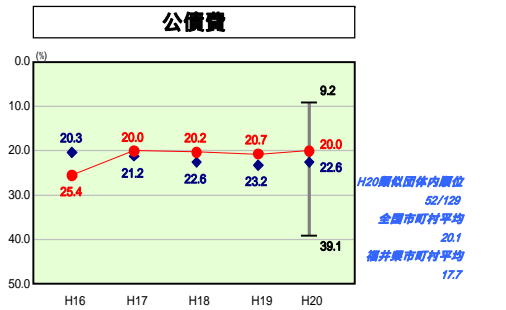
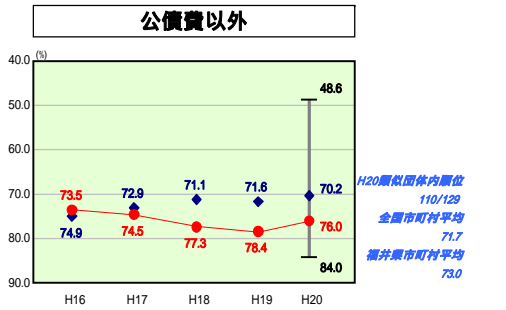


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	31,728 人(H21.3.31現在)
面積	232.87 km ²
標準財政規模	8,302,890 千円
歳入総額	14,714,430 千円
歳出総額	14,242,654 千円
実質収支	471,776 千円



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計)
 H16は「H7・8許可分の減税補てん債の満期一括償還」により9.2ポイント上昇した。H17は類似団体平均と近くなったが、H18からその他の支出が増え、硬直化がより進んでいる。

人件費
 職員適正化計画により、H16から減少しているが、類似団体平均の減少と比較すると、その減少幅は少ない。今後は集中改革プランおよび中期財政計画に基づき、効率化を推進し、全会計職員数310人(H23)を目指す。(H19の職員数は352人)

物件費
 類似団体平均はほぼ横ばいだが、本市は上昇傾向にある。本市は類似団体平均より委託料が多く、外部委託を推進している結果と考えられる。H18は工事のため温水プールを4ヶ月間閉鎖したことにより一時的に数値が下がったからである。今後も指定管理者制度を積極的に活用するが、施設の統廃合やエコアクション21の推進(電力・燃料・紙等の低減)により、物件費の増加を抑制したい。

扶助費
 H18までの増減傾向は、類似団体平均と同じであったが、H19は生活保護(医療補助)の増加や、児童手当等制度改正に伴う増加により0.9ポイント上昇した。今後、特定検診の促進や予防教室の充実を図り、扶助費の増加を抑制したい。

公債費以外
 H16までは類似団体平均を下回っていたが、H17よりは上回っている。類似団体平均に比べて特に上回っているのは「その他」であり、その中でも比重の大きいものは繰出金である。特別会計への繰出が増高しており、受益と負担の適正化を図る。

公債費
 H16に類似団体平均を大きく上回ったが、これは「H7・8許可分の減税補てん債の満期一括償還」によるものである。今後はH19までに整備したリサイクルプラザ、小浜小学校建設の起債償還が始まり、H23まで増え続ける見込みである。現在、中期財政計画により起債の抑制を図っているため、今後、公債費は減少していく。

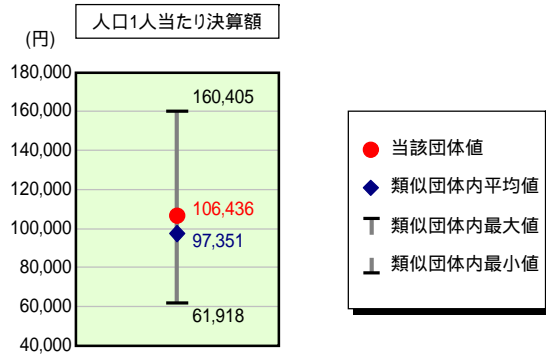
補助費等
 おおむね類似団体平均と同様。今後、公立小浜病院組合の高度医療整備事業にかかる起債負担が増え、H23まで増えつづける。今後は関係者と協議する中で、財源フレームについて再度点検し、使用料の適正化に努める中で安易に起債に頼ることがないように指導したい。

その他
 類似団体132団体のうち129位であり、類似団体に比較して非常に高い。約8割を占めるのが繰出金である。(約1/2が老人医療・介護、約1/4が下水道事業特別会計への繰出金)医療や介護については、予防を重点的に行うことにより、繰出金の抑制を図り、下水道においては受益と負担の適正化を推進し、料金体系の見直しを実施する。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 小浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



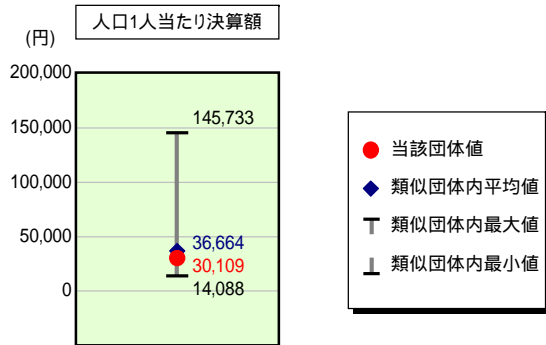
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,945,404	92,833	87,834	5.7
賃金(物件費)	36,654	1,155	4,894	76.4
一部事務組合負担金(補助費等)	450,636	14,203	9,731	46.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	588	19	687	97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,133	6,024	3,500	72.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	35,828	1,129	1,822	38.0
退職金	283,249	8,927	11,117	19.7
合計	3,376,994	106,436	97,351	9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.98	9.50	0.52
ラスパイレス指数	95.4	95.6	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

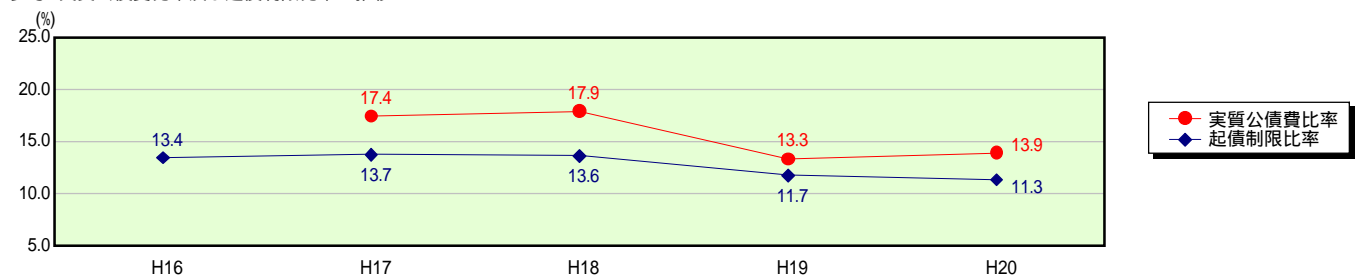


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,441,338	45,428	61,539	26.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	736,760	23,221	15,807	46.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	390,319	12,302	4,424	178.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,297	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	211	7	33	78.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,613,328	50,849	47,475	7.1
合計	955,300	30,109	36,664	17.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

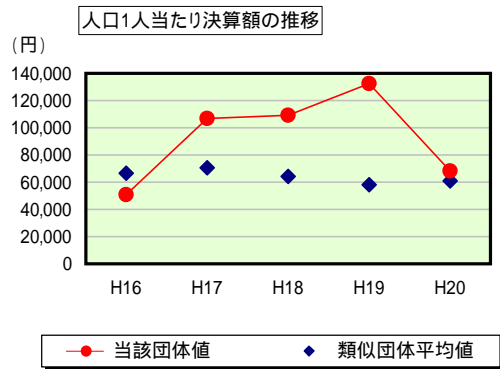
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 小浜市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,662,068	50,915	39.5	66,667	13.8	25.7
うち単独分	829,739	25,418	46.3	29,927	22.2	24.1
H17	3,470,974	106,911	110.0	70,563	5.8	104.2
うち単独分	2,214,631	68,214	168.4	38,225	27.7	140.7
H18	3,515,727	109,167	2.1	64,305	8.9	11.0
うち単独分	1,314,142	40,806	40.2	34,136	10.7	29.5
H19	4,219,543	132,461	21.3	58,137	9.6	30.9
うち単独分	1,262,379	39,629	2.9	29,406	13.9	11.0
H20	2,166,688	68,289	48.4	61,050	5.0	53.4
うち単独分	508,206	16,018	59.6	31,167	6.0	65.6
過去5年間平均	3,007,000	93,549	9.1	64,144	4.3	13.4
うち単独分	1,225,819	38,017	3.9	32,572	2.6	6.5